

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費												
事業担当	所属	公平委員会 公委事務局				所属長	吉田 和彦						
会計情報	事業コード	830102	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	—												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。												
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	1.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市公平委員会												
事業概要 (箇条書き)	・地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費 ・全国、近畿及び京都府の各公平委員会連合会が開催する研修会への参加												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	二次公表時記載												

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,314	1,887	1,869	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	5,314	1,887	1,869		
予算財源内訳	① 一般財源	5,314	1,887	1,869	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	5,314	1,887	0	0
	③ 執行額	5,057	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	95.2%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.74 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,920	1,440	1,440	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,977	1,440	1,440	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修会参加人数	本	11/13	9 / 12	0 / 12	/ 12	/ 12
			/	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公平委員会開催回数	回	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 3	/ 3
	単位あたりコスト		613.0	574.67			
	単位あたりコスト		/	0 / 0	0 / 0	/ 0	/

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地方自治法により法定設置が義務付けられており、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	加除式書籍の削減、職員による口頭審理テーブル起こし等により事務局経費についてコスト削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	審査請求事案等は発生していないが、公平かつ公正な審理の実施に向けて積極的に研修会に参加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができています。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員への制度周知を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--